参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和７年12月３日

独立行政法人都市再生機構

総務部長　丹　　圭一

1　当該招請の主旨　本業務は、独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）が使用している経営管理システムについて、使用しているソフトウェアの保守サポートを行うものである。業務の実施にあたっては、運用に支障を与えないよう本システムに精通し、必要な技術を保有していることが必要である。

このため、従前から当該システムにおける保守業務を実施した特定の法人を契約の相手先とする契約手続を行う予定としているが、当該法人以外の者で下記の応募要件を満たし本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、４の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定した法人との契約手続に移行する。

なお、４の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、当該手続を終了して一般競争入札に移行するものとする。

2　業務概要

⑴　業務名　令和８・９年度ＥＴＬソフトウェア等に係る保守サポート

⑵　業務内容　経営管理システムで使用するソフトウェアの保守サポートサービス

⑶　履行期限　令和８年４月１日から令和９年９月30日まで

3　業務目的　機構が保有する経営管理システムについて、その機能を適切に維持し情報システムの運用に資するための保守サポートのサービスを確保する。

4　応募要件

⑴　基本的要件

イ　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

ロ　当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者でないこと。

ハ　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。(定義については、当機構ホームページ「入札・契約情報」→「入札心得・契約関係規程」→「入札関連様式及び標準契約書等」→「標準契約書等について」→「別紙　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」https://www.ur-net.go.jp/order/lrmhph00000000db-att/bouryokudantouteigi240117.pdfを参照)

ニ　当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに以下の業務の委託先事業者でないこと。

業務名：令和６年度情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官業務

受注者：ＰｗＣコンサルティング合同会社

ホ　令和７・８年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

⑵　技術力に関する要件

イ　当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていること。

⑶　守秘性に関する要件

イ　ＩＳＯ／ＩＥＣ27001：2022若しくはＪＩＳ　Ｑ　27001：2023に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク使用許諾を受けていること。

ロ　業務の実施により、直接又は間接に知り得た内容について、第三者へ漏洩しない体制となっていること。なお、当該業務完了後においても同様とする。

ハ　日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

⑷　業務執行体制に関する要件

イ　本業務の契約開始時から直ちに本業務を円滑に行える体制を確立できること。

ロ　緊急時及び障害発生時等に対応するため、機構との連絡が確保できる体制を維持できること。

5　手続等

⑴　担当部署　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構　総務部情報システム再構築課　増子　卓也

メールt-masuko@ur-net.go.jp

電話045―650―0365

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法

令和７年12月３日から令和７年12月17日まで交付希望者には個別に電子データにて送付する。交付を希望する場合は、「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号」を記載した上で、⑴の宛先にメールで依頼をすること。

⑶　参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和７年12月17日17時00分まで

上記⑴の担当部署に持参又は郵送（書留郵便に限る・提出期限必着）すること。

6　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　関連情報を入手するための照会窓口　5⑴に同じ。

⑶　当機構本社における令和７・８年度独立行政法人都市再生機構物品購入等の契約に係る一般競争（指名競争）参加資格審査において業種区分「役務提供」の認定を受けていない場合も、参加意思確認書を提出することができる。

⑷　詳細は説明書による。

7　Summary

⑴　Subject matter of service : Technical support for a series of the ETL software, 1 set

⑵　Time-limit to express interests : 17 : 00 December 17, 2025

⑶　Contract point for documentation relating to the proposal : Information System Team, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1 Honcho, Naka-ku, Yokohama City, Kanagawa pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0365

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を求める公示

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

令和７年12月３日

独立行政法人都市再生機構

総務部長　丹　　圭一

1　当該招請の主旨　本業務は、独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）が使用している経理システムについて、使用しているソフトウェアの保守サポートを行うものである。業務の実施にあたっては、運用に支障を与えないよう本システムに精通し、必要な技術を保有していることが必要である。

このため、従前から当該システムにて使用するソフトウェアの保守サポートを行った特定の法人を契約の相手先とする契約手続を行う予定としているが、当該法人以外の者で下記の応募要件を満たし本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、４の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定した法人との契約手続に移行する。

なお、４の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、当該手続を終了して一般競争入札に移行するものとする。

2　業務概要

⑴　業務名　令和８・９年度ＥＲＰソフトウェアに係る保守サポート

⑵　業務内容　経理システムの中核ソフトウェアについて、その機能を適切に維持し、運用するための保守サポートサービス

⑶　履行期間　令和８年４月１日から令和９年９月30日まで

3　業務目的　機構が保有する経理システムについて、その機能を適切に維持し情報システムの運用に資するための保守サポートのサービスを確保する。

4　応募要件

⑴　基本的要件

イ　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。